

令和6年度行政評価結果

河内長野市



1. はじめに

令和6年度行政評価結果は、第5次総合計画後期基本計画に掲載する38施策の令和6年度末現在での達成状況と、令和6年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取組についての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

令和6年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や令和8年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

- 第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」
- 第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」
(※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む)
- 市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」(後日実施)

3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画後期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1 「安全・安心・支えあい」の暮らしや

総計(後期)掲載頁 46

分野別政策1 安心を築く危機管理・安全対策の推進

施策を実施することで10年後(令和7年度)にめざす姿を記載しています。

施策 No. 1 危機管理・防災対策の推進

10年後のめざす姿
あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

各指標の状況(目標に到達できているか等)を記載しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の										面	
			H28	H29	H30	R1								
1 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	→
			実績値	66.6	67.5	67.6	68.9	68.6	68.9	68.0	68.3	68.2		
2 地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	↗
			実績値	5,870	1,942	3,848	3,885	0	0	2,400	3,200	3,500		
3 (参考値)			目標値	21.0	21.0	21.0	21.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	↘
			実績値	5.1	17.4	17.0	18.1	20.2	22.0	18.2	19.9	19.3		

施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。

総合 D
住みよさ指標の状況
市民の防災意識が高くなってきており、日頃からの備えや取り組みが行われてきている。地域防災活動について、市では、避難所運営訓練や、まちづくり出前講座等を実践訓練等の手法について事前説明を行う等の支援を行った。また、小学校区単位で、助による安全・安心なまちづくりを推進した結果、自主防災組織化率については、人口減少に加え、高齢化等を理由に脱会する者がいるなかで、現状維持が図られた。大規模災害に備え、避難所施設の強化・充実を図り、備蓄物資の必要量を確保するとともに、適時更新を行い非常時の備えを充たしている。

住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。

令和6年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

前年度評価における方向性	だき、それを反映したマップを作成する。なお、地域版ハザードマップと地域安全マップを行うものとする。避難所におけるマンホールトイレの整備と災害時備蓄物資の充実を計画的に行うと、災害対策等の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。	前年度評価における今後の方向性を記載しています。
令和6年度の成果	マンホールトイレの整備については、南花台小学校・中学校の整備が完了した。地域安全マップについては、加賀田小学校区において、地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、小学校区内の全世帯分を印刷し配布した。災害時備蓄物資については、現状を把握し、計画的に公的備蓄の必要量を確保した。	施策に関する令和6年度の取組を記載しています。
今後の方向性	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの情報に大きな変更がない限り、4年度である。今後、地域版ハザードマップと地域安全マップについては、事業の統合を含め、検討を行うものとする。避難所におけるマンホールトイレの整備と災害時備蓄物資の充実を計画的に行うとともに、大阪府等と協力しながら、土砂災害対策等の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。	「めざす姿」実現に向けた今後の施策の方向性を記載しています。

○施策評価の基準

【各指標の評価】

それぞれの指標が令和6年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、令和6年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体としてやや遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

4. 令和6年度評価の状況

総合評価は、評価者の主観によらず、客観的なデータに基づき判断するため、住みよさ指標の目標値に対する達成度により基準を定め、5段階で評価しています。

住みよさ指標の結果に基づき判断することにより、明確な基準により各38施策を横並びで評価することが可能な一方、施策目標の達成に向け、一定の効果が見られる場合でも、結果として住みよさ指標の数値が目標値に達していない場合は、総合評価は低くなるなど、各施策の個別の状況を全て反映することが難しい一面もあります。

令和6年度においては、多くの取組・活動をアフターコロナに合わせた形式で実施するなど、施策の推進に取り組んだ結果、昨年度と同水準の評価を維持する施策が多数を占めるものの、全体としては上向き評価となる施策の割合が増加した結果となりました。